

最近の広島県経済の動き（2025年4月）

2025年4月

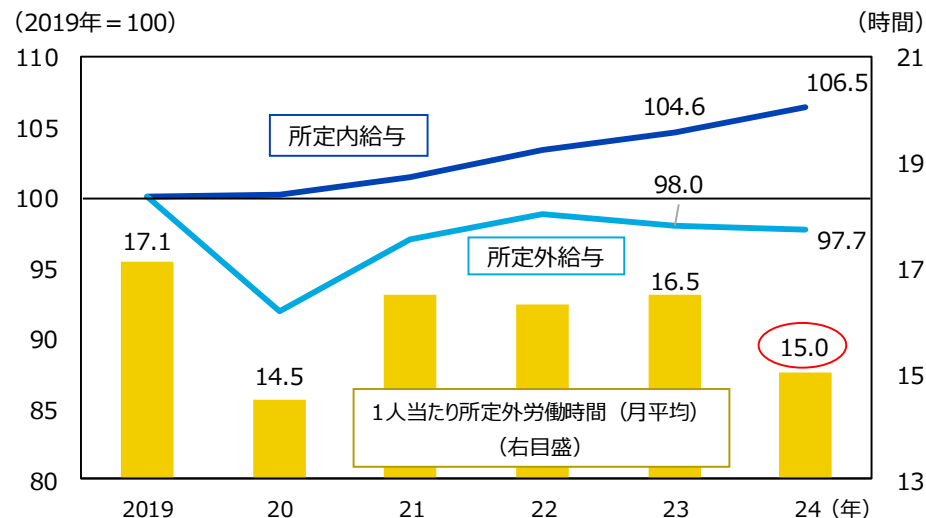
ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-13
IV.	主要経済指標	P.14-15

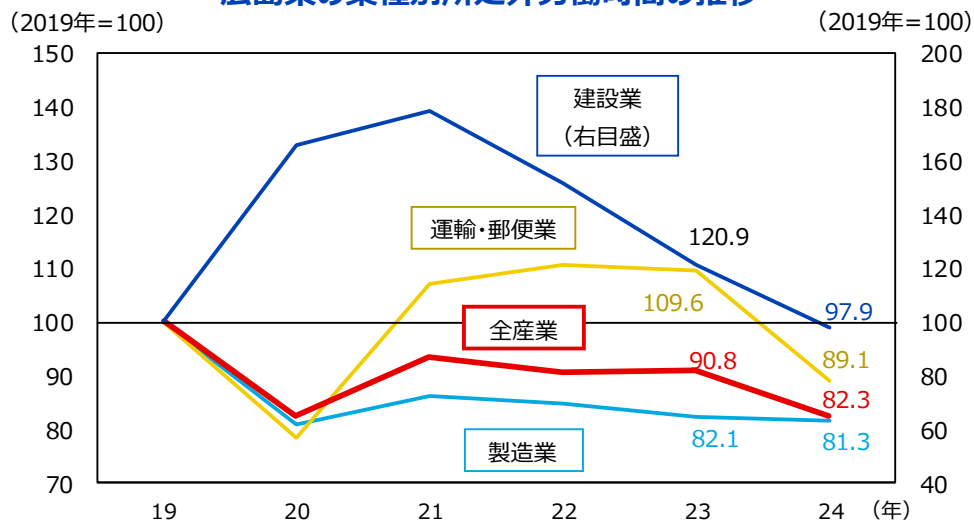
- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- 広島県の一般労働者の一人当たり所定内給与を2019年＝100とした指数でみると、2024年は106.5と、賃上げの動きの中で引き続き前年（104.6）を上回りました。
- 一方、所定外給与は2019年を下回る水準で推移しており、2024年は97.7と、僅かながら前年（98.0）から低下しています。
- これは、所定外労働時間の減少によるもので、2024年は月間平均15.0時間（前年差▲1.5時間）と、新型コロナウイルスの影響により経済・社会活動が大きく停滞した2020年（14.5時間）の水準に近づいています。
- その背景の一つとして、「働き方改革」の進展が挙げられます。特に、「建設業」と「運輸・郵便業」の所定外労働時間はともに前年から2割近い減少となっており、2024年4月の「時間外労働上限規制」適用開始によるところが大きいものとみられます。
- また、2021年の経済活動の再開以降も生産活動が伸び悩む中で、「製造業」の回復力が弱い展開が続いていることも影響していると考えられます。
- 物価上昇圧力が高まる中で、実質賃金のプラスが定着しない状況が続いていますが、こうした所定外労働時間の減少が名目賃金の増加に少なからず影響を与えていると考えられます。

広島県の一人当たり給与と所定外労働時間の推移



広島県の業種別所定外労働時間の推移



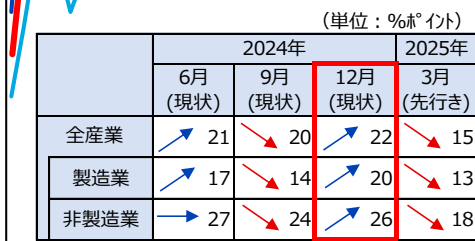
(注1) 上下グラフとも、事業所規模30人以上が対象

(注2) 上グラフは一般労働者、下グラフは全労働者が対象

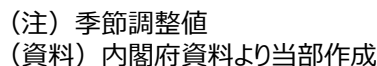
(資料) 広島県資料より当部作成

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、物価上昇圧力が強い中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感が強まっている。
輸出			2025年2月の広島県の輸出金額は前年同月比▲23.4%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。主力の自動車が低水準であったほか、船舶が前月の反動から減少したほか、鉄鋼も前年を下回った。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車が低迷したほか、一般機械や鉄鋼も弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年12月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と2桁の増加を計画。県内企業の設備投資は大手を中心に堅調に推移。
個人消費			2025年1月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中で前年を上回った。乗用車新車販売台数も低水準の前年の反動からプラスとなったが、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
住宅投資			2025年1月の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は2ヵ月連続で前年を上回ったものの、資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みで推移している。
公共投資			2024年度（24年4月～25年2月）の公共工事請負金額は、水準としてはなお高いものの、災害復旧・復興工事の剥落などから前年を下回った。

- ## 広島県内企業の業況判断DIの推移

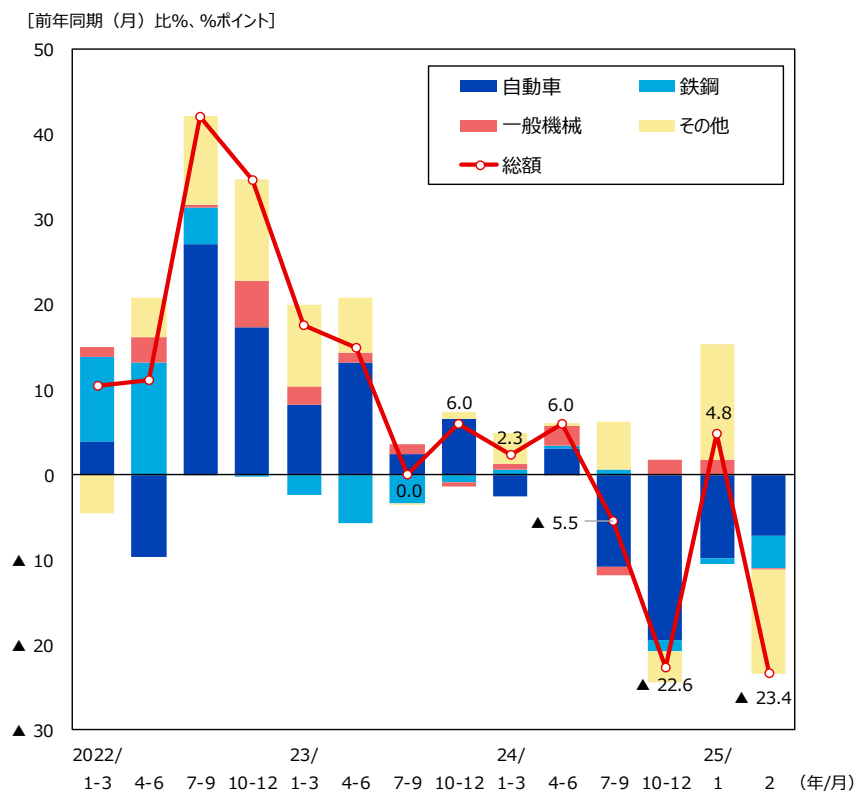


景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



- 2025年2月の広島県の輸出金額は前年同期比▲23.4%と、2ヵ月ぶりに前年を下回った。主力の自動車（前年同期比寄与度▲7.2%ポイント）が低水準であったほか、船舶（同▲8.3%ポイント）が前月の反動から減少し、鉄鋼（同▲3.7%ポイント）も前年を下回った。
- 国・地域別には、米国および中国向けが前年を上回ったものの、EU向けの減少が続いたほか、アジア向けも前年比マイナスに転じた。

広島県の輸出金額の推移（品目別）

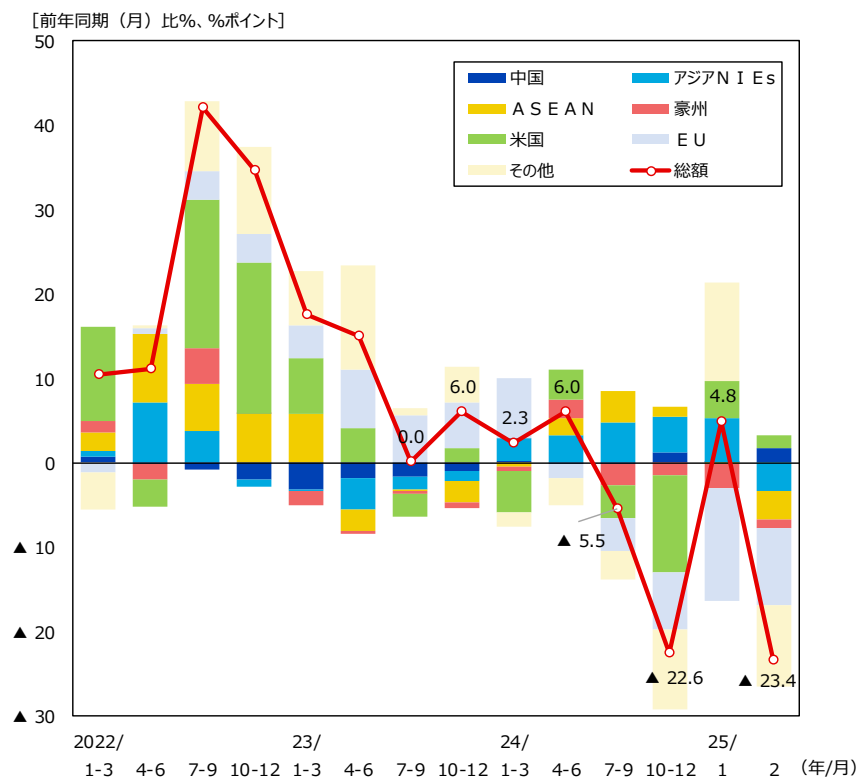


(注1) 船舶は「その他」に含む

(注2) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度

(資料) 神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移（国・地域別）

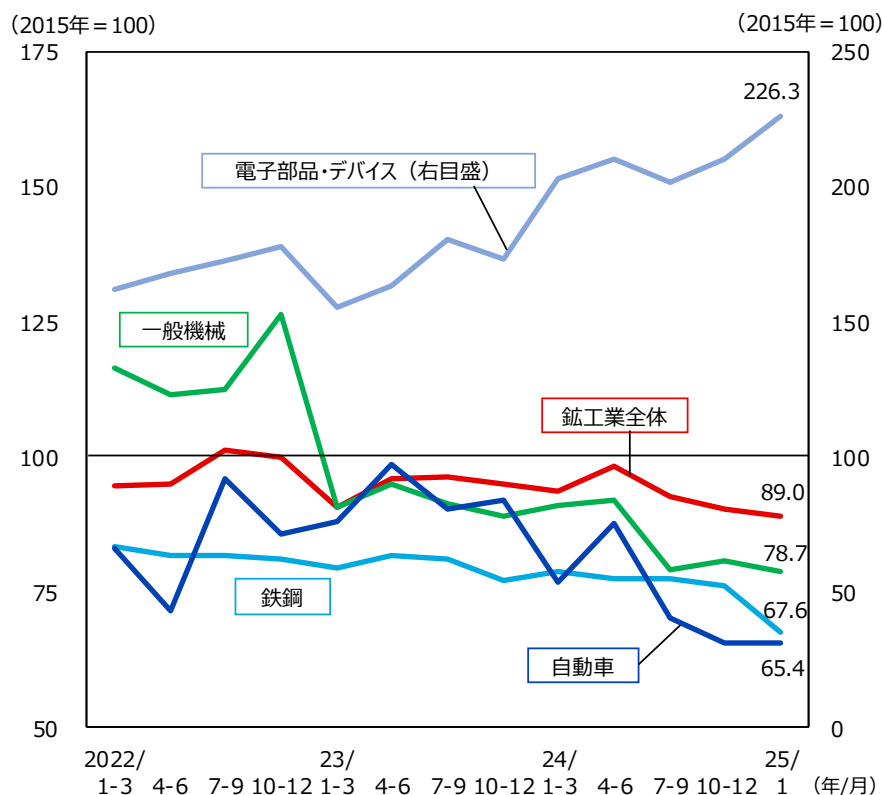


(注) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度

(資料) 神戸税関資料より当部作成

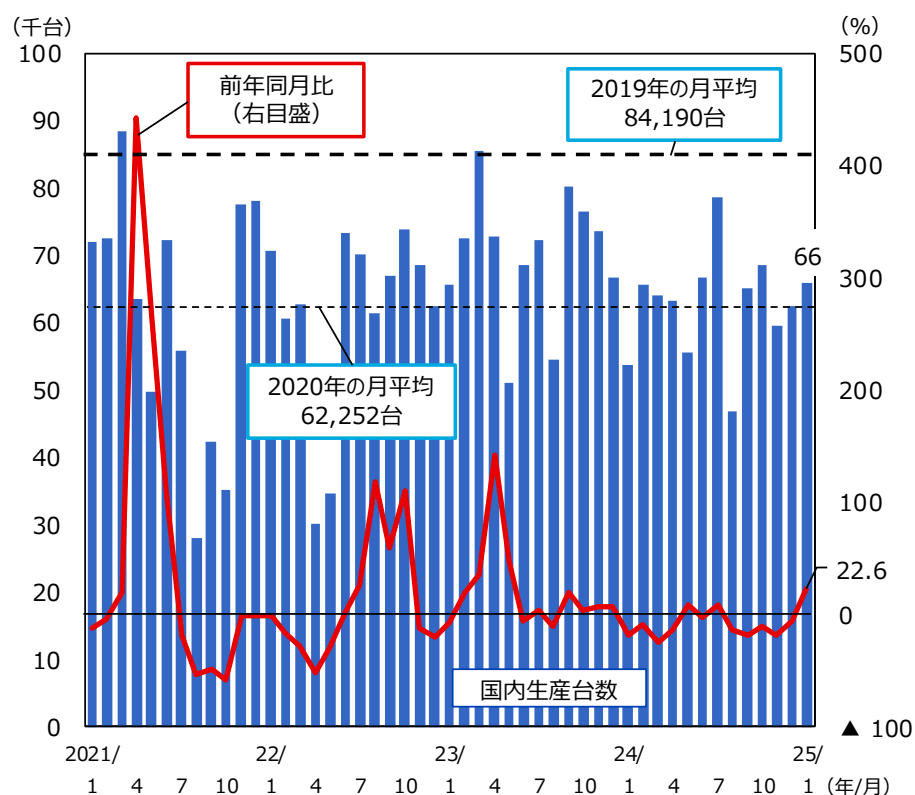
- 2025年1月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は89.0と足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイス（226.3）が高水準で推移しているものの、自動車（65.4）が低迷しているほか、一般機械（78.7）や鉄鋼（67.6）も弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年1月のマツダの国内生産台数は65.8千台（前年同月比＋22.6％）と、低水準であった前年の反動や防府工場（山口県）における生産増加等を受けて6か月ぶりに前年を上回った。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ㈱資料より当部作成

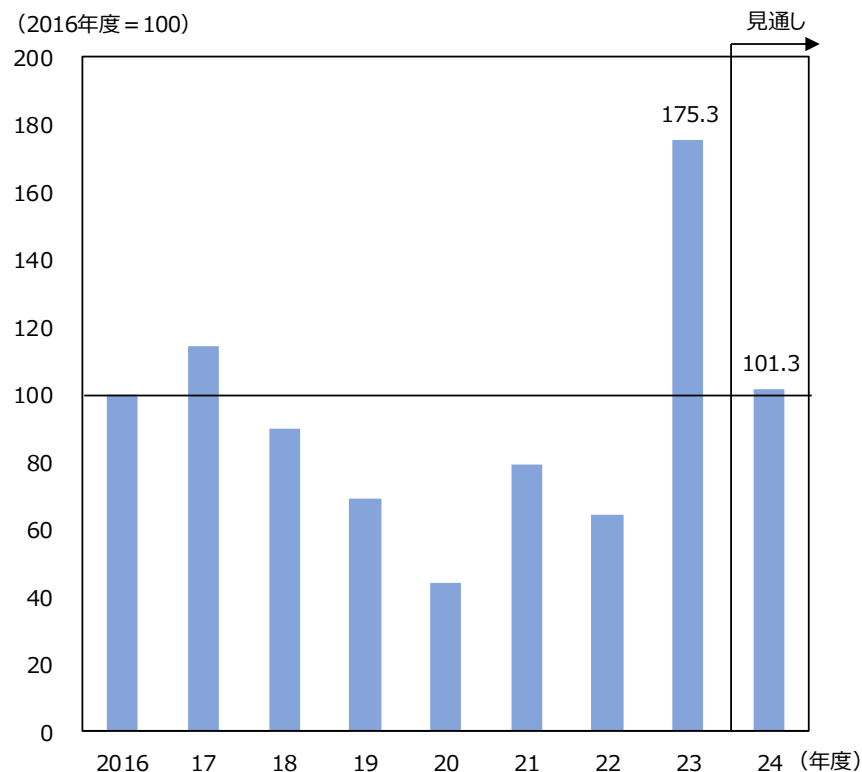
- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の売上高は前年度比▲0.6%と小幅減収。
- 経常利益は前年度比▲42.2%と、製造業（同▲46.1%）・非製造業（▲37.9%）ともに大企業を中心として大幅な減益を見込んでいる。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.6	+172.6	▲42.2
製造業	+12.9	+0.7	+62.0	▲46.1
大企業	+15.7	+0.1	+93.0	▲55.3
中堅企業	▲0.4	+4.8	+2.2	▲28.6
中小企業	+12.9	▲0.5	+49.1	+0.4
非製造業	▲0.1	▲2.1	+1329.3	▲37.9
大企業	▲1.9	▲3.1	利益転化	▲44.4
中堅企業	+9.0	+1.6	+6.9	+25.9
中小企業	+6.2	+1.5	+25.0	▲4.4

(注) 想定為替レート：1ドル＝146.46円
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移

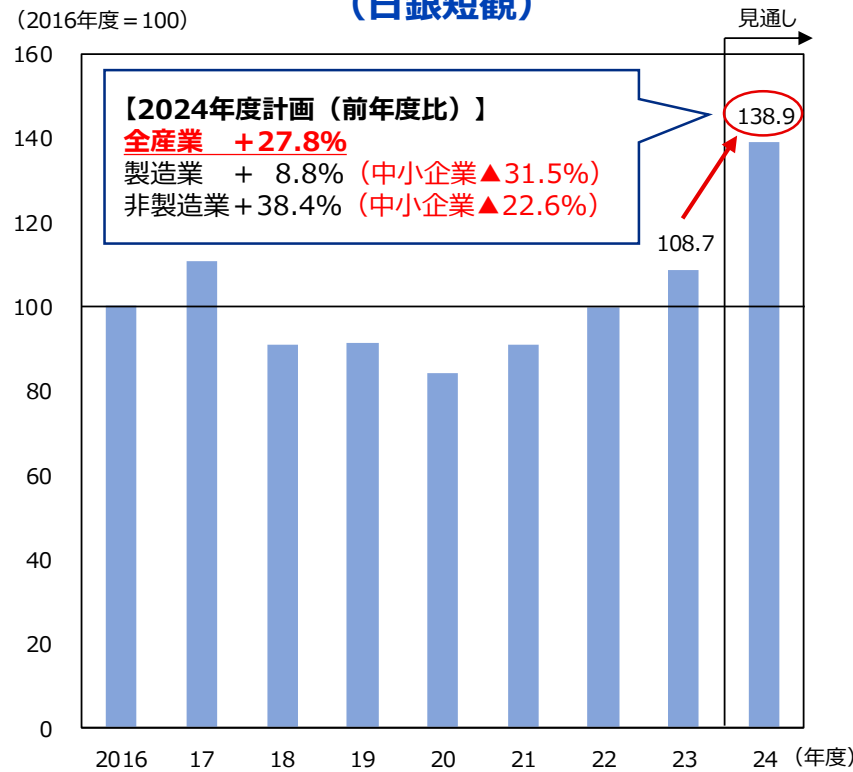


(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

4. 設備投資（1）

- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と、前年を大きく上回る見通しで、2016年度を100とした指数は138.9と、近年で最も高い水準が計画されている。ただし、中小企業は製造業（同▲31.5%）・非製造業（同▲22.6%）ともに2桁のマイナスを計画している。
- また、当部24年10月調査においても、2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁の増加を計画。ただし、短観同様、資本金規模5千万円未満の企業では2割程度の減少が見込まれており、大手と中小で格差が広がっている点には注意が必要である。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
（日銀短観）



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額
（当部24年10月調査）

(単位：社、百万円、%)

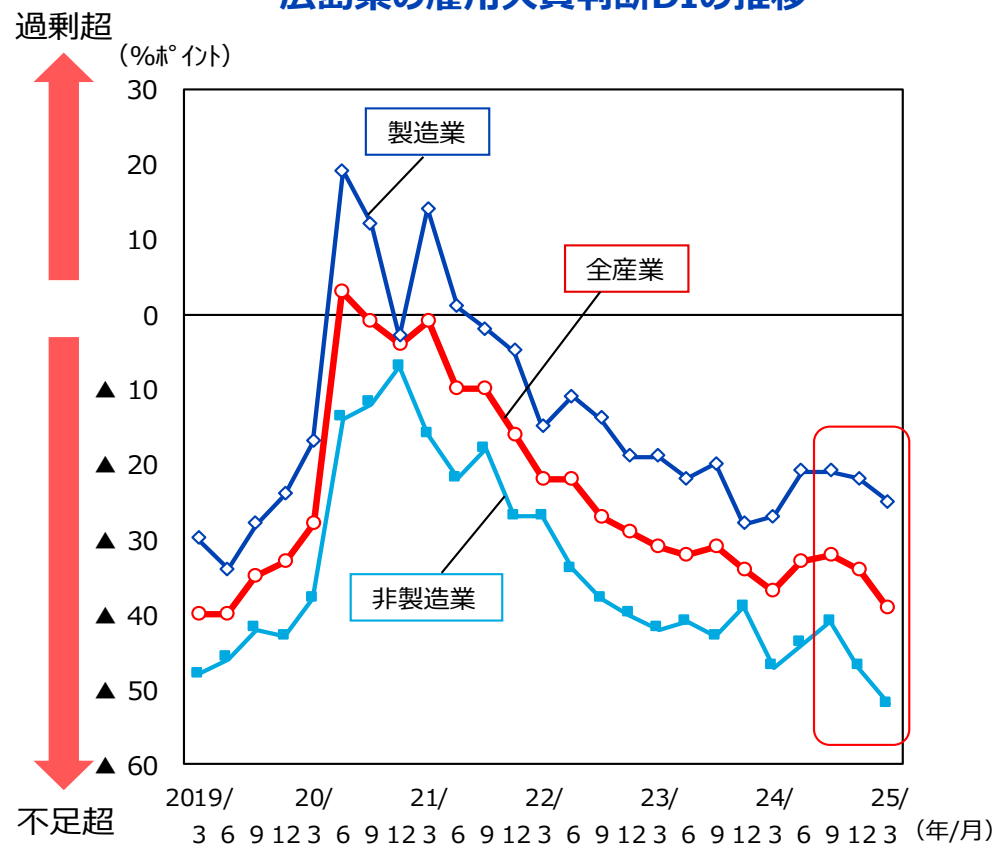
	企業数	23年度 実績	24年度 計画	増減率
				24/23 年度
全産業	285	96,908	108,673	+ 12.1
製造業	130	56,102	66,096	+ 17.8
非製造業	155	40,806	42,577	+ 4.3
資本金規模	1億円以上	58	56,252	+ 17.4
	5千万円～1億円	72	21,085	+ 29.2
	5千万円未満	155	15,383	▲ 21.4

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」
(2024年10月調査)

4. 設備投資（2）

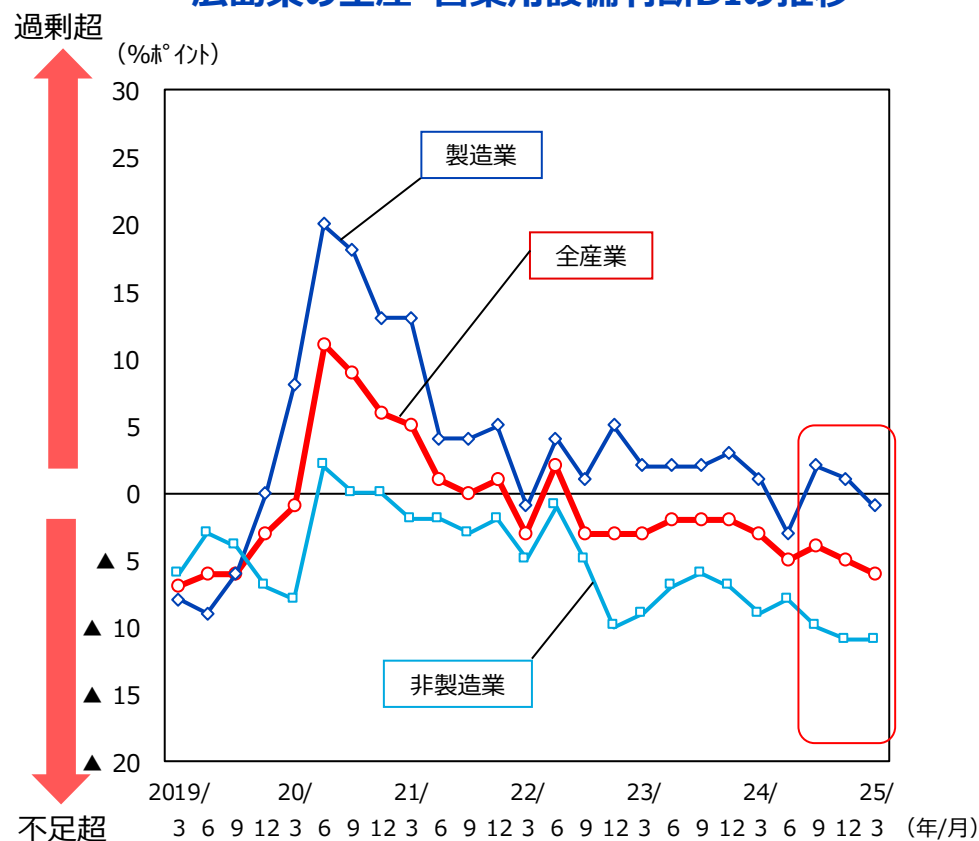
- 因みに、日銀短観における雇用人員判断DI（先行き▲39%ポイント）、生産・営業用設備判断DI（同▲6%ポイント）をみると、ともに非製造業を中心に不足感がさらに強まる見通しである。
- こうしたことから、県内企業の投資マインドは大手を中心に底堅く、人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上と就労環境の改善に向けた投資等は今後も堅調な推移が予想される。

広島県の雇用人員判断DIの推移



(注) 雇用人員判断DI = 雇用が「過剰」-「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県の生産・営業用設備判断DIの推移

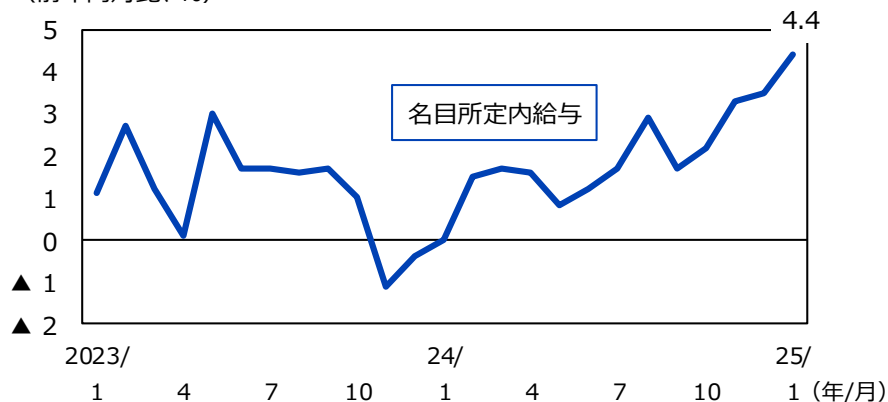


(注) 生産・営業用設備判断DI = 設備が「過剰」-「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 2025年1月の県内の一般労働者の名目所定内給与は前年同月比+4.4%と12ヵ月連続して前年を上回ったほか、実質賃金（パートタイムを含む）も同+0.8%と2ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた。一方、2025年2月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.9%と、電気・ガス料金の補助再開等を受けて小幅ながら伸びが鈍化したものの、食料およびその他の費目の上昇から4%近い伸びが続いている。
- 今後もコスト上昇分を価格に転嫁する企業の動きは続くことから、当面、消費者物価は高めの伸びで推移し、実質賃金のプラス定着には時間を要する可能性がある。

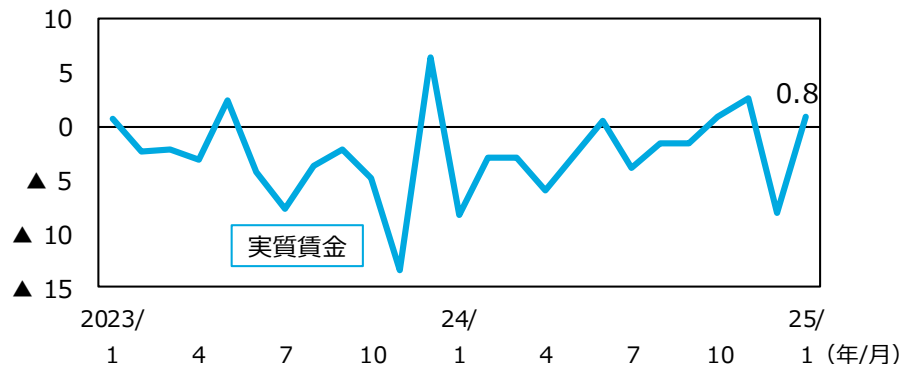
広島県の一般労働者の名目所定内給与の推移

(前年同月比、%)



広島県の実質賃金の推移

(前年同月比、%)

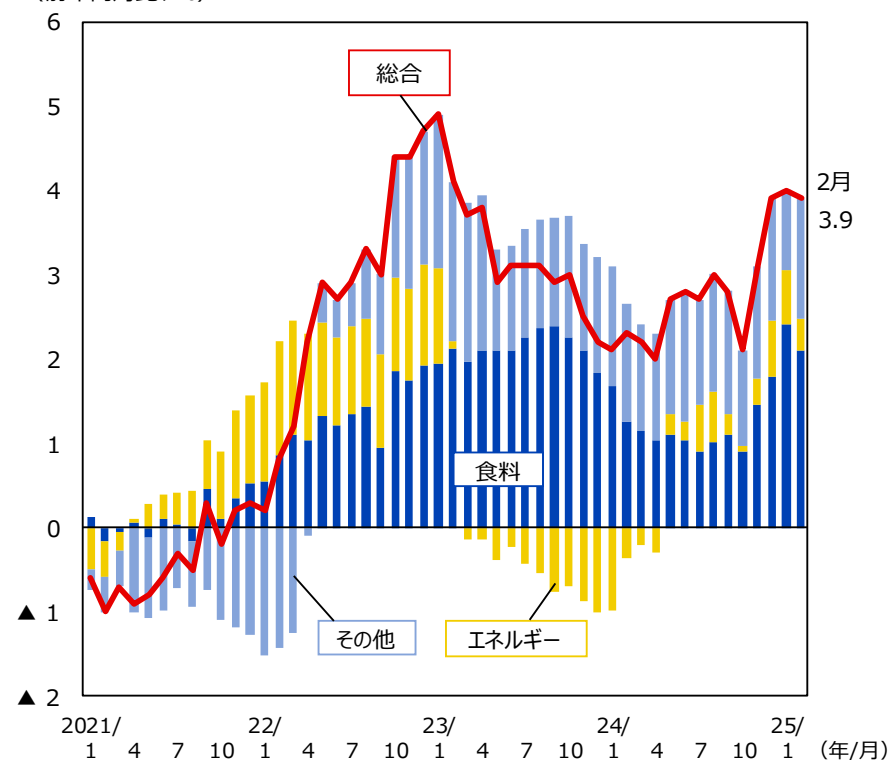


(注) 上下グラフとも従業員数30人以上の事務所

(資料) 広島県資料より当部作成

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）

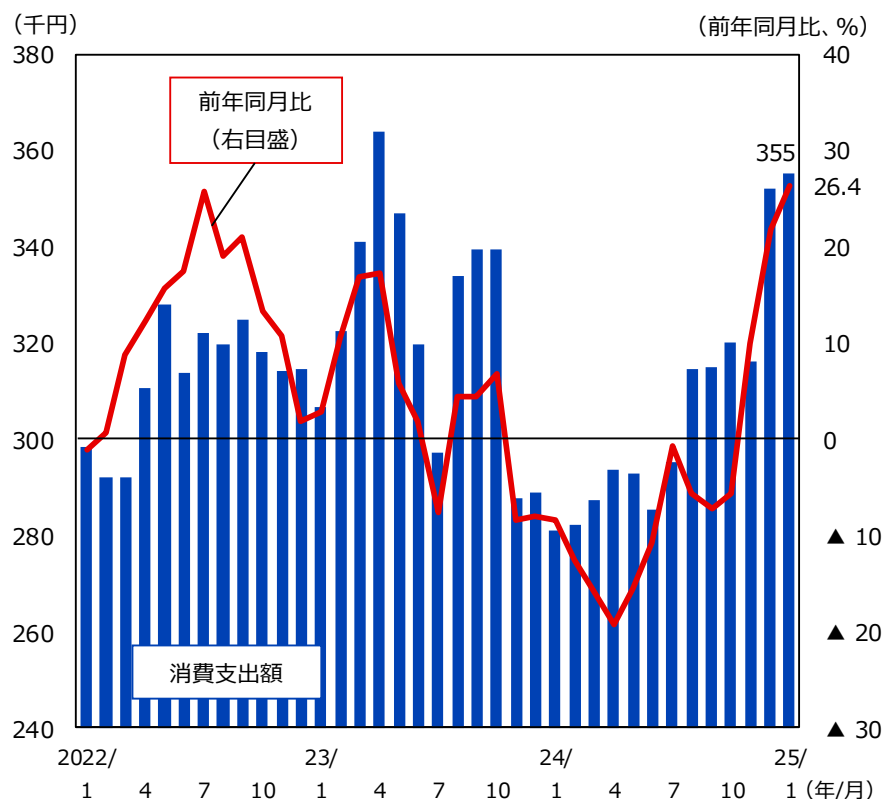
(前年同月比、%)



(資料) 総務省資料より当部作成

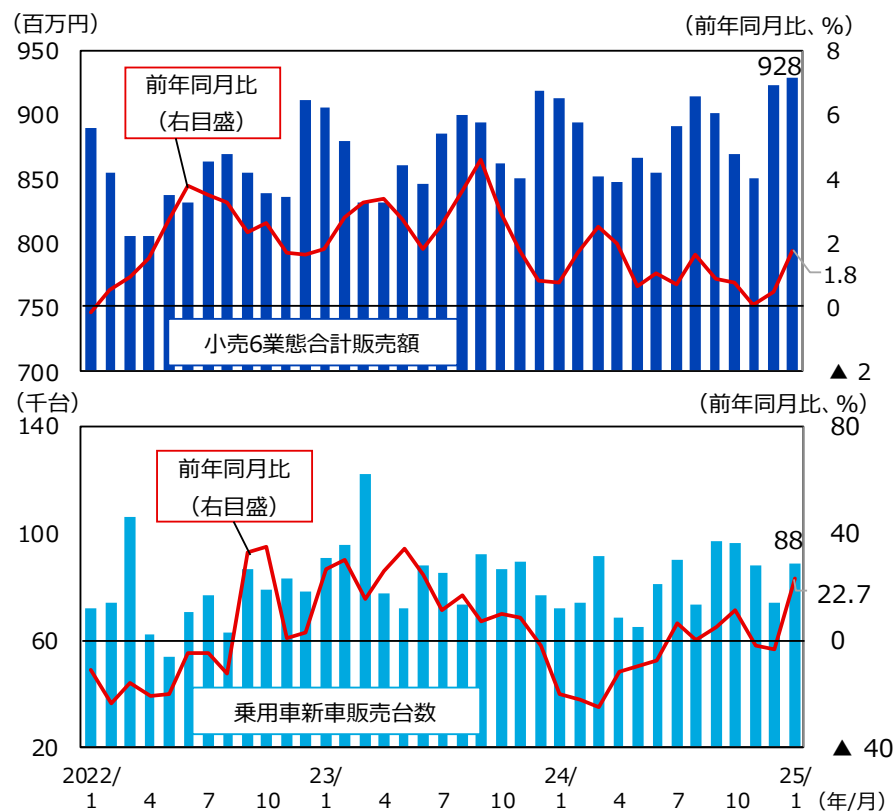
- 2025年1月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均）は355千円（前年同月比+26.4%）と、低水準だった前年の反動や食料費の上昇等から前年を大幅に上回った。
- 一方、2025年1月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）が前年同月比+1.8%、乗用車新車販売台数も前年の反動から前年比プラスに転じたが、水準としては横這い圏内にとどまっており、全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯（3ヵ月移動平均値）
(資料) 総務省資料より当部作成

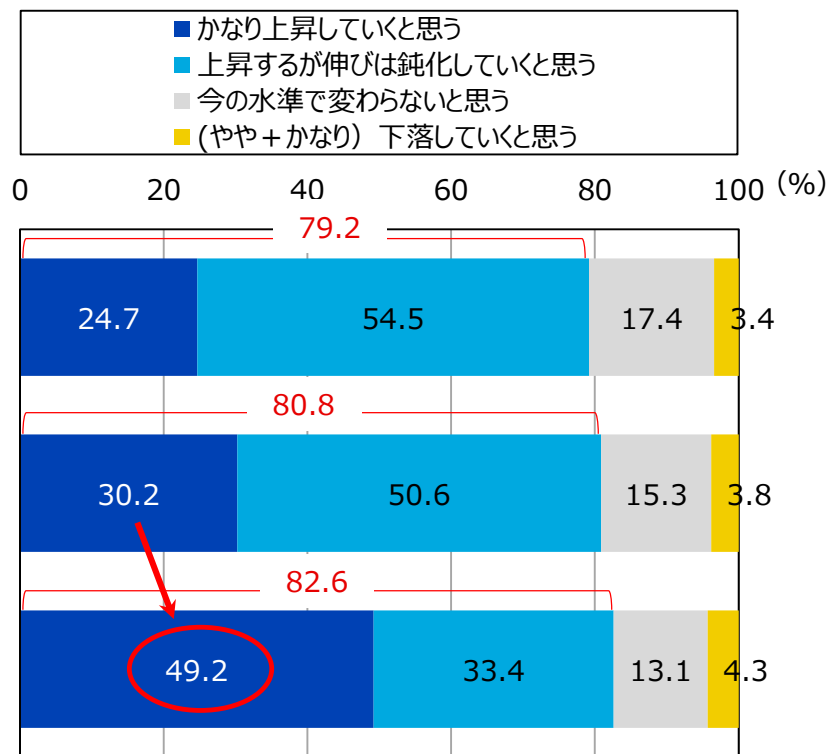
広島県の小売6業態の販売額と
乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

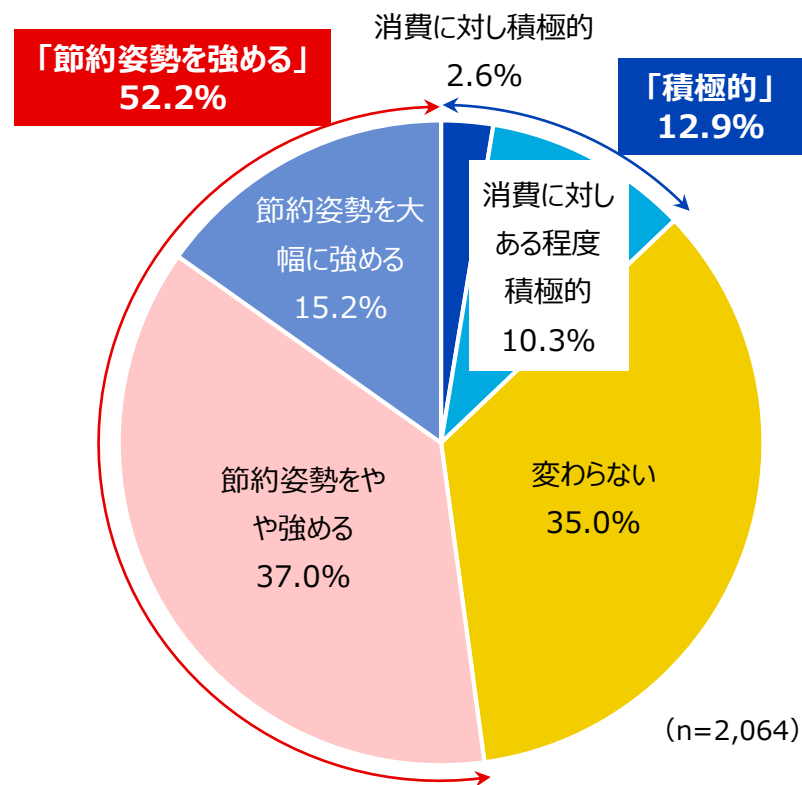
- 県内在住の男女約2,000人を対象として当部が2025年1月に実施したアンケート調査によると、今後1年程度の物価について、引き続き8割超の人が「上昇が続く」と考えているが、うち「かなり上昇していく」とする人は5割近くに達し、2024年7月調査（30.2%）から大幅に上昇した。
- また、消費に対する姿勢について、半数超の人が「節約姿勢を強める」と回答しており、物価の先高観から家計の消費マインドが慎重化していることが窺われる。

今後1年程度の物価の推移



(注) 24年1月・7月調査は「半年」、25年1月調査は「1年」程度の動きについて質問
(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向（2025年1月調査）」

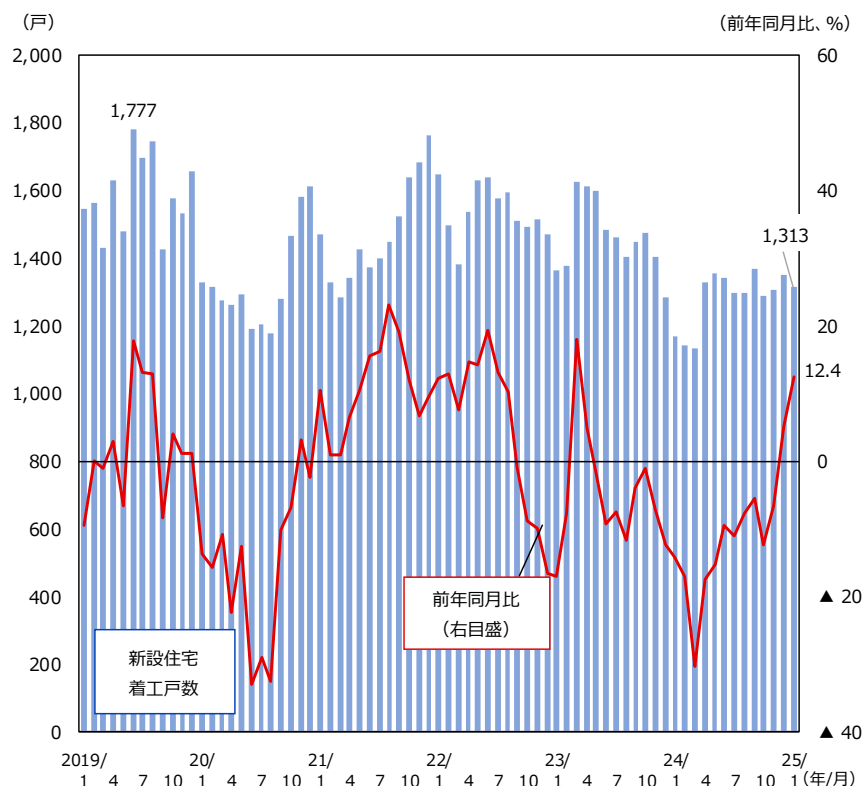
今後1年程度の消費姿勢



(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向（2025年1月調査）」

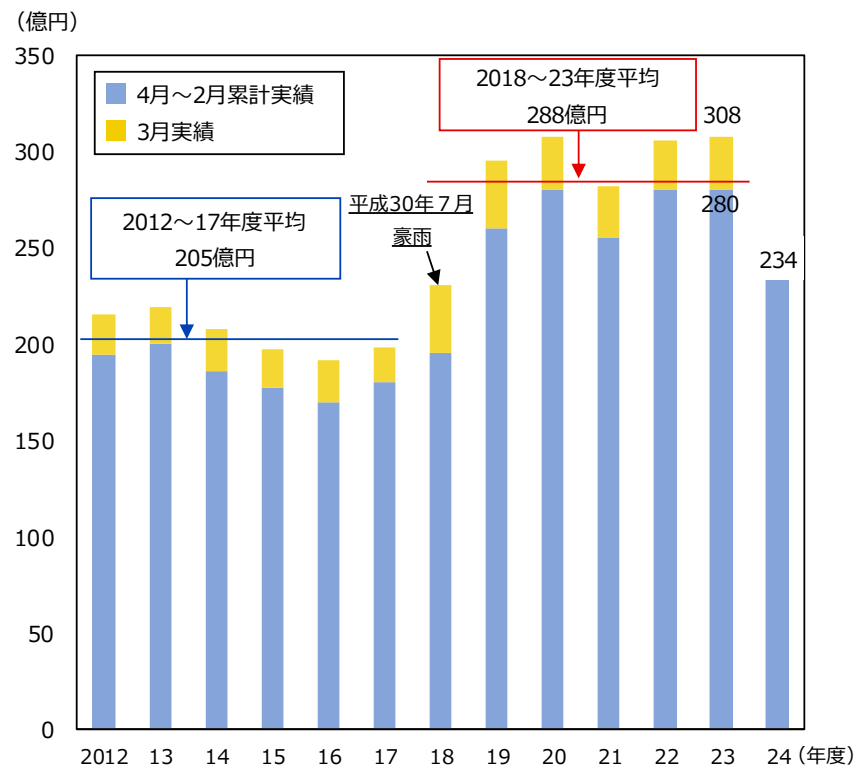
- 2025年1月の広島県の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は1,313戸（前年同月比+12.4%）と、貸家・マンションの増加から低水準であった前年を2ヵ月連続で上回った。ただし、資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みで推移している。
- 2024年度（24年4月～25年2月）の公共工事請負金額は234億円（前年度同期比▲16.4%）と、前年度を下回った。公共工事の水準はなお高いものの、2018年度以降の災害復旧・復興工事の剥落などから、今後は弱含み傾向での推移が予想される。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



（注）3ヵ月移動平均値
（資料）国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



（資料）西日本建設業保証(株)資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

年 月 単 位		推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費														乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)		p 速報値 r 修正値	
						業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額									
				前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比								
千 人	人	%*イント	%*イント	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%								
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2									
23	2,739	▲20,256			94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	▲16.1									
24	2,716	▲22,713			p 93.6	▲0.8	p 92.8	▲1.9	p 79.8	▲12.2	749	▲10.7	p 4,295	0.5	p 1,097	▲6.5	p 3,197	3.2	p 1,077	▲1.0	p 888	▲0.2	96,673	▲7.6									
23. 12	2,737	▲1,331	18	17	95.4	▲1.8	93.1	▲3.5	96.5	▲2.8	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0									
24. 1	2,735	▲2,130			87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8									
2	2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8									
3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0									
4	2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8									
5	2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8									
6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1									
7	2,721	▲1,382			97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2									
8	2,720	▲1,304			92.9	▲4.1	90.4	▲4.5	93.7	2.5	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1									
9	2,718	▲2,072	20	14	86.7	▲10.7	89.5	▲7.8	91.8	▲4.4	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9									
10	2,717	▲871			91.3	▲3.1	89.1	▲4.4	94.8	▲5.6	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1									
11	2,716	▲251			92.3	▲3.0	93.8	▲1.9	79.6	▲17.9	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2									
12	2,715	▲1,371	22	20	r 87.6	▲6.9	r 88.2	▲4.2	r 84.5	▲12.0	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8									
25. 1	2,713	▲1,771			p 89.0	1.5	p 89.5	2.7	p 84.0	▲7.4	66	22.6	p 353	▲1.8	p 90	▲1.1	p 263	▲2.0	p 91	4.1	p 64	0.8	8,830	22.7									
2	2,710	▲3,402																															
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ツ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 経 自 動 車 協 会 連 合 会																											
(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年産の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。																																	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

						生産活動								個人消費												p 速報値 r 修正値													
推 計 人 口		景 気 動 向		業 況 判 断 D I								鉱工業生産指数				鉱工業出荷指数				鉱工業在庫指数				自動車生産台数				百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
		前年(月)差	全産業	うち製造業	20年=100	前年比	20年=100	前年比	20年=100	前年比	千台	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	千台	前年比													
年 月	単位	万人	%*イント	%*イント		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%							
22		12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2														
23		12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲1.2	334	0.0	3,903	13.2														
24		12,379	▲56			p 101.5	▲2.3	p 100.1	▲3.0	p 98.7	▲2.0	8,234	▲8.5	p 2,241	3.7	p 633	6.2	p 1,608	2.7	p 473	2.1	p 340	1.7	3,725	▲4.6														
23. 12		12,430	▲4	13	5	105.0	▲1.1	104.4	0.2	102.7	▲0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲3.4	33	▲2.2	302	6.1														
24. 1		12,414	▲16			98.0	▲1.5	96.6	▲1.7	101.0	▲1.8	578	▲6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲6.0	24	▲1.0	285	▲10.8														
2		12,411	▲3			97.4	▲3.9	95.9	▲4.7	101.6	▲1.7	617	▲16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2														
3		12,400	▲11	12	4	101.7	▲6.2	100.4	▲6.8	102.6	▲1.0	710	▲18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6														
4		12,400	0			100.8	▲1.8	100.0	▲1.4	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6														
5		12,394	▲6			104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9														
6		12,398	4	12	5	100.0	▲7.9	99.0	▲8.1	102.6	▲2.7	691	▲9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1														
7		12,398	0			103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	▲2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲0.1	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3														
8		12,389	▲9			99.7	▲4.9	97.5	▲6.5	102.2	▲2.2	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2														
9	r	12,378	▲11	14	5	101.3	▲2.6	99.8	▲4.2	102.3	▲1.3	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8														
10		12,379	1			104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	▲1.3	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0														
11		12,379	0			101.8	▲2.7	99.8	▲3.6	101.3	▲2.2	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9														
12		12,374	▲5	15	8	r 101.6	▲1.6	r 100.0	▲2.7	r 100.6	▲2.0	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0														
25. 1		12,359	▲15			p 100.5	2.6	p 98.5	2.0	p 101.5	0.5			p 190	4.1	p 53	4.4	p 138	4.1	p 41	5.0	p 25	0.6	328	15.0														
2	p	12,354	▲5																																				
出 所		総 務 省		日 本 銀 行		経 済 産 業 省						自 工 会		経 済 産 業 省						経 自 動 車 協 会 連 合 会																			
(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直しのため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに店舗ベース。																																							

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値																										
年 月	建設 投資				公 共 投 資		貿 易 動 向				物 価 動 向		企 業 倒 産				雇 用 動 向		金 融 関 係 指 標 (月 末 [年 末] 値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非 居 住 用)		公共工事請負金額		輸 出 通 関 実 績		輸 入 通 関 実 績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資 金 需 給 実 績 等			
	単 位	戸	前年比	㎡	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	20年=100	%	件	前年比	百 万 円	前年比	新 規	有 効	前年比	前年比	前年比	前年比	発行高	受入高	
22		17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23		17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24		15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
23 . 12		1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24 . 1		971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.80	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2		1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	6.8	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.79	1.52	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
3		1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.90	1.52	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603	
4		1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.63	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5		1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.54	1.44	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6		1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7		1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8		1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9		1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10		1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11		1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12		1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25 . 1		1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311	
2						108	▲ 24.3	p	1,949	▲ 23.4	p	905	▲ 23.3	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広 島 支 店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値																									
年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単 位	千 戸	前年比	千㎡	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	20年=100	前年比	件	前年比	億 円	前年比	新規	有効	千 億 円	前年比	千 億 円	前年比	M3	前年比
22		860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23		820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24		793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
23 . 12		65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.4	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24 . 1		59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.6	2.0	701	23.0	791	40.0	2.27	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,607	1.8
2		59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,609	1.8
3		64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.9	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.34	1.27	9,874	3.2	5,960	4.5	1,609	1.6
4		77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	107.0	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.21	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,610	1.6
5		66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.20	1.25	9,906	2.4	5,972	4.5	1,609	1.0
6		66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9
7		68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
8		67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
9		69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10		70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11		65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12		63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25 . 1		56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2						69	▲ 22.5	p	919	11.4	p	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7						
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

